

令和6事業年度

財務諸表

第1期

自 令和 6年 5月15日

至 令和 7年 3月31日

脱炭素成長型経済構造移行推進機構

貸借対照表
令和7年3月31日現在

(単位:円)

(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	112,783,781,475	未払金	256,392,862
貯蔵品	63,019	未払費用	1,815,938
前払費用	5,666,818	未払法人税等	64,100
前払金	889,860	預り金	921,607
未収収益	44,681,476	賞与引当金	12,131,167
未収入金	136,998	流動負債合計	271,325,674
流動資産合計	112,835,219,646		
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		退職給付引当金	1,187,494
建物	179,180,149	固定負債合計	1,187,494
工具、器具及び備品	28,531,757		
有形固定資産合計	207,711,906	負債合計	272,513,168
2 無形固定資産			
ソフトウェア	2,899,625		
無形固定資産合計	2,899,625	(純資産の部)	
3 投資その他の資産に属する資産		I 資本金	
投資有価証券	8,217,915,368	政府出資金	120,000,000,000
敷金・保証金	100,447,996	民間出資金	1,660,000,000
投資その他の資産に属する資産合計	8,318,363,364	資本金合計	121,660,000,000
固定資産合計	8,528,974,895	II 繰越欠損金	
		当期末処理損失	568,318,627
		繰越欠損金合計	568,318,627
		純資産合計	121,091,681,373
資産合計	121,364,194,541	負債及び純資産合計	121,364,194,541

損益計算書

自 令和6年5月15日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

(経常収益)			
(1) 事業外収益			
受取利息	68,044,944		
有価証券利息	10,686,913		
雑収入	374,546	<u>79,106,403</u>	
経常収益合計			<u>79,106,403</u>
(経常費用)			
(2) 事業諸費			
旅費	18,455,687		
外部委託費	204,842,333	<u>223,298,020</u>	
(3) 一般管理費		<u>366,529,811</u>	
(4) 事業外費用			
雑支出	57,533,099	<u>57,533,099</u>	
経常費用合計			<u>647,360,930</u>
当期経常損失			<u>568,254,527</u>
税引前当期純損失			<u>568,254,527</u>
(5) 法人税等			
法人税、住民税及び事業税		64,100	<u>64,100</u>
当期純損失			<u><u>568,318,627</u></u>

別紙様式9-2 (第23条関係)

損失の処理に関する書類
脱炭素成長型経済構造移行推進機構
令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
I 当期末処理損失 当期純損失	568,318,627
II 次期繰越欠損金	568,318,627

純資産変動計算書
令和6年5月15日～令和7年3月31日

（単位：円）

	資本金		繰越欠損金（△）	純資産合計
	政府出資金	民間出資金	当期末処理損失（△）	
当期変動額				
資本金の受け入れ	120,000,000,000	1,660,000,000		121,660,000,000
当期純損失			△ 568,318,627	△ 568,318,627
当期変動額合計	120,000,000,000	1,660,000,000	△ 568,318,627	121,091,681,373
当期末残高	120,000,000,000	1,660,000,000	△ 568,318,627	121,091,681,373

別紙様式 1 1 (第 2 3 条関係)

キャッシュ・フロー計算書
令和 6 年 5 月 1 5 日～令和 7 年 3 月 3 1 日

(単位：円)

項目	金額
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失	△ 568,254,527
減価償却費	24,041,916
賞与引当金の増加額	12,131,167
退職給付引当金の増加額	1,187,494
有価証券利息	△ 10,686,913
受取利息	△ 68,044,944
前払費用の増加額	△ 5,666,818
前払金の増加額	△ 889,860
未収金の増加額	△ 136,998
未払金の増加額	255,465,029
未払費用の増加額	1,815,938
預り金の増加額	921,607
貯蔵品の増加額	△ 63,019
小 計	△ 358,179,928
利息の受取額	31,819,565
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 326,360,363
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 8,215,684,552
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 222,725,614
敷金・保証金の差入による支出	△ 111,447,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,549,858,162
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資金の受入れによる収入	120,000,000,000
民間出資金の受入れによる収入	1,660,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,660,000,000
IV 資金増減額 (I + II + III)	112,783,781,475
V 資金期首残高	0
VI 資金期末残高	112,783,781,475

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっている。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

(2) 退職給付引当金

役員の退職金の支給に備えるため、役員退職手当支給規程に基づき、自己都合期末要支給額を基準として計上している。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

(2) 収益・費用の計上基準

発生主義によっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手元現金、要求払預金及び預入期間が3ヶ月以内の定期預金からなっている。

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	112,783,781,475 円
--------	-------------------

資金期末残高	112,783,781,475 円
--------	-------------------

(4) 資産除去債務の内容

令和6年度に入居した建物について、不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しているが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見

込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

(5) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、未経過リース料総額は、59,790,000 円である。